

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2021年12月30日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

10,508円

前月末比

▲117円

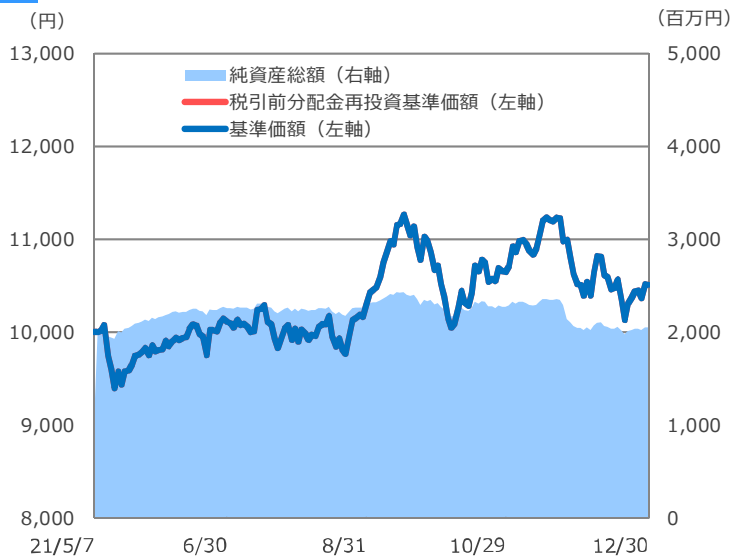
純資産総額

2,049百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	997	48.7%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	986	48.1%
現金等	66	3.2%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
5.08%	-1.10%	-1.48%	3.92%	-	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※後述の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

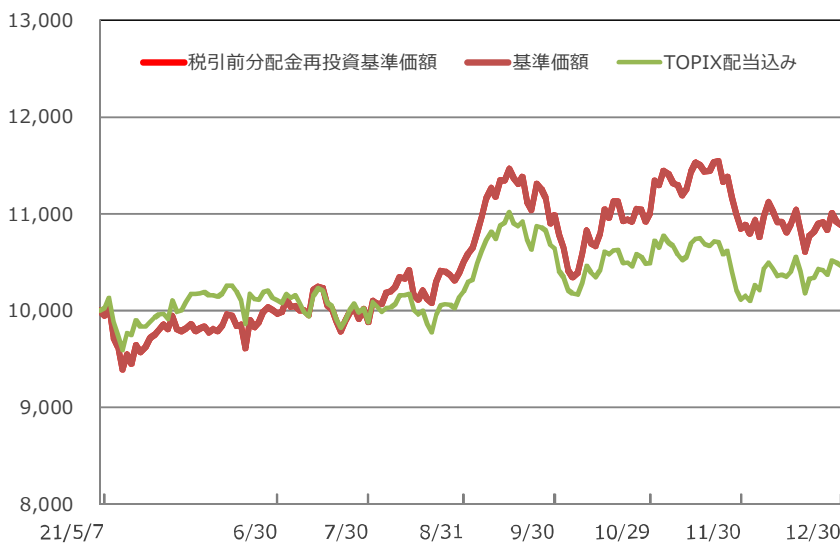
投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F (適格機関投資家専用)

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

10,885円

+ 37円

資産別構成比率

株式 97.2%

現金等 2.8%

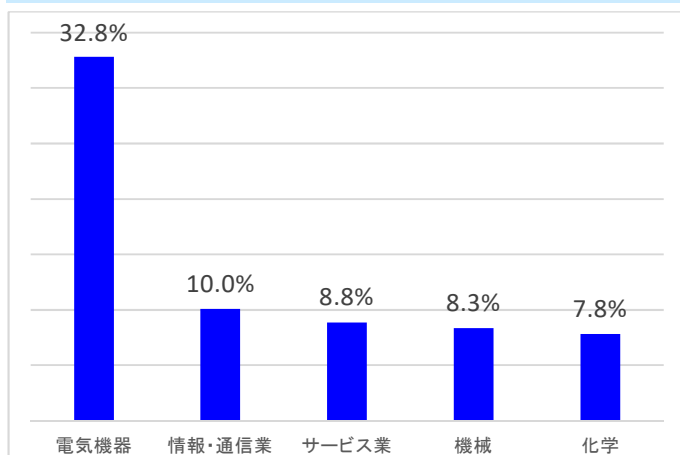
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
8.85%	0.34%	-0.92%	9.21%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	10.7%
2 リクルートホールディングス	サービス業	8.8%
3 日立製作所	電気機器	7.8%
4 日本電産	電気機器	7.6%
5 キーエンス	電気機器	6.8%
組入銘柄数		20

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは前月末比+0.34%の上昇となり、参考指数の同+3.45%の上昇を▲3.11%下回りました。当月のプラス貢献銘柄は、ダイキン工業、ソニーグループなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、メルカリ、日立製作所などでした。

《日立製作所》

当ファンドは、2021年上期に日立製作所への新規投資を行いました。100年以上の歴史を持つ日本を代表する総合電機メーカーである同社は、ITシステムの開発、産業機器、家電、医療機器、自動車関連機器の製造、発電所システムや鉄道システムの構築、関連サービスの提供など事業範囲が多岐に亘ります。

同社は2008年に襲った世界金融危機によって8,000億円近い単年度赤字決算を記録し、一部からは「日本の失われた20年を象徴するような劣等生企業」として見られてきました。しかし、その後断行したリストラによって収益力が「正常化」するに至り、ここ数年は成長戦略に対する取り組みを加速させています。当ファンドは同社が今後持続的かつスピード感のある利益成長ステージに移行すると判断しました。最大の鍵を握っているのが2016年に同社独自の産業系IoT（Internet of Things、モノのインターネット）プラットフォームとして立ち上げたルマダ事業です。同社経営陣が目指しているのは、高度経済成長期の主流であった単純なハードウェア製造ビジネスから、同プラットフォームを活用した顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮です。

当ファンドは、同社株価が本源的価値に比べて割安であると判断しました。ルマダ事業の本格的な業績貢献が無くとも、2008年当時とは比較にならないほど同社の製造業としてのベース収益力は強化されています。そして、その収益性はまだまだ改善途上です。これに加えて、ルマダ事業を軸とする持続的な成長が見込めるステージに入った可能性を考えると、今後が楽しみです。

今後、同社株価に対して望まれる最良シナリオは、一株当たり利益の継続的成長から来る上昇と、株式市場の同社に対する評価の高まりを意味するバリュエーションの切り上がりによる上昇です。

当ファンドが、バリュエーションが切り上がると考える理由は以下のとおりです。

1. 既存事業にまだ残されている利益率改善余地が今後具現化してくる
 2. 業績変動の激しい製造業主体のビジネスモデルから、より安定した収益が見込まれるルマダ事業に比重が移っていくことで利益水準が高位で安定してくる
 3. ルマダ事業において先行投資を伴うユースケースの積み上げ局面がピークを過ぎ、今後は既存ユースケースを他社に応用することで、業容拡大スピードが上がってくる。また一部ではソリューション提供後に実際のオペレーションを同社が請け負ったり、保守サービスなどの継続によってリカーリングレベニュー型の収益も生まれてくる
 4. 結果として、全社の利益率が継続的に上昇、資本収益性の改善が続き、フリーキャッシュフローも拡大トレンドに入る
- これらを通じて、利益の質と将来の確実性が高まるため株式リスクプレミアムが下がる（＝PERが切り上がる）ことが期待できます。

＜当ファンドが考える集中型ポートフォリオの優位性＞

当ファンドは、2022年も引き続き大型株を中心とした集中型ポートフォリオを維持していく方針です。確信度の高い限られた銘柄に集中投資する最大の理由は、それがリスクを抑えつつリターンを最大化する最も有効なアプローチだと考えているためです。一般の株式投資講座で習うような分散投資の有効性はあまり重視していません。

株式ポートフォリオというのは、幅広い銘柄に投資をすればするほど、下げ相場のときにポートフォリオが株式市場全体につられて下がってしまう可能性が高まります。確かに、多くの銘柄を保有することで、銘柄によって異なる株価下落率を市場平均並み下落率に平準化させることには役立ちますが、下落リスクそのものを払拭することはできません。一方、ほんの一握りの銘柄への集中投資で成功すれば、市場全体の下げに反して自分のポートフォリオだけは上昇するということが起こり得るのです。

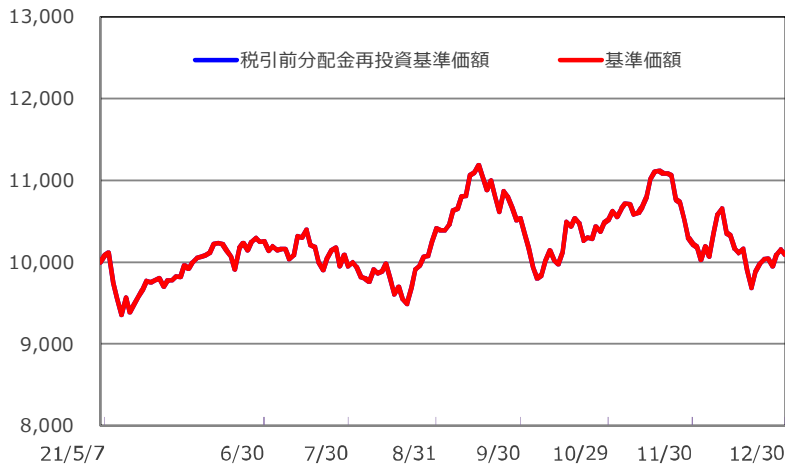
またポートフォリオ理論上、投資している銘柄内容が高度に分散されていれば、10銘柄程度でも分散効果は十分発揮されることが証明されています。ここから更に銘柄をたくさん増やしても、追加的に得られる分散効果は限られてしまうだけでなく、ファンドリターンは市場平均に収斂していってしまうと考えます。

当ファンドは、たくさんの銘柄を持たなくても、それぞれ性格が異なるビジネスの株式を保有することで、結果的に銘柄間の相関係数も低く抑える（即ち一般的な株式投資のリスク概念であるリターン標準偏差を低くする）ことができると考えています。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として指数化しています。

基準価額

10,092円

前月末比

▲134円

資産別構成比率

株式	96.9%
現金等	3.1%

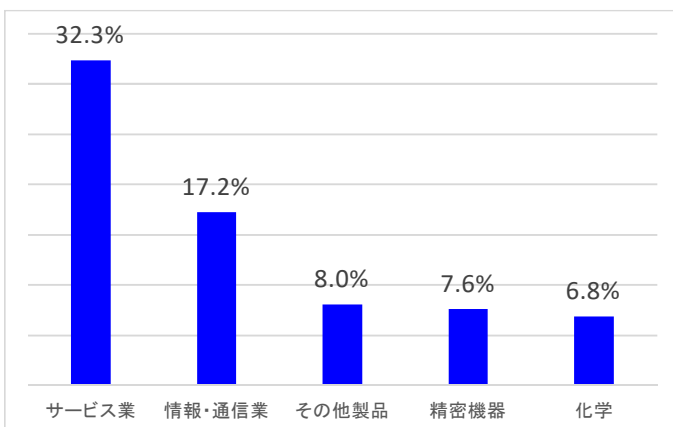
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
0.92%	-1.31%	-4.22%	-1.62%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 エスプール	サービス業	3.3%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.2%
3 ジャパンマテリアル	サービス業	3.2%
4 メック	化学	3.0%
5 NITTOKU	機械	2.9%
組入銘柄数		54

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比▲1.3%の下落となりました。

国内株式市場は、前月末に新型コロナの変異種（オミクロン株）への警戒感で大きく売られていた反動で上昇してスタートしました。その後、オミクロン株が弱毒である可能性や、従来のワクチンが有効である可能性が報じられたことから上昇基調が加速しました。しかし、政府が金融所得課税の見直しを検討していると報じられたことや、野党から自社株買いの禁止や見直しに関する発言がなされたことが重石となり、やや売り優勢の展開となりました。そして、注目されたFOMCは投資家の想定内の内容であったものの、その後英国や欧州、日本の金融政策決定会合で従来よりもタカ派的な発言等が相次いだことから、株式市場では一時不安定な動きが見られました。もっとも、米国でファイザー社やメルク社の新型コロナの飲み薬の緊急使用許可が承認されたこと、年末商戦をはじめとした米個人消費が堅調であると報じられたこと等から、月末にかけて日本株は戻りを試す展開となりました。

業種別では、11月下旬にカナダ・バンクーバー近郊で起きた水害の影響で大量のコンテナが滞留したことを手掛かりに、コンテナ船運賃が上昇すると見方が強まったことから、海運株が大幅上昇となりました。その他、グローバルで中央銀行が政策の正常化に動きを受けて、鉄鋼や倉庫、鉱業、保険などのバリュー業種が堅調な推移となりました。一方、米国が中国企業への規制を強化したことから、米中対立激化への懸念が強まり、中国企業に多くのエクスポージャーを持つソフトバンクGが下落。それを受け、情報通信がワーストパフォーマンスとなりました。指数の動きは、日経平均株価+3.5%、TOPIX+3.3%、日経ジャスダック平均株価▲0.2%、東証マザーズ指数▲7.8%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(見通し)

海外でオミクロン株が流行していることから、依然として先行きが見通しにくい状況ではありますが、わが国では明るさを感じる動きが出始めています。1つは感染者数が低水準で推移して経済活動が正常化しつつあることです。10月以降、近場のレジャー施設や商業施設、飲食店などに賑わいが戻ってきたことは皆様も体感されていると思います。もちろん、オミクロン株の影響を過小評価はできませんが、感染が収束した際に景気が大きく回復することが予感できる動きといえるでしょう。

もう1つ注目したいのは、新規株式公開（IPO）企業数が増えていることです。12月は例年IPOが多い月ですが、今年は32社が上場しました。報道によると単月では1991年11月以来、実に30年ぶりの高水準となる見通しです。年間でも125社の上場が見込まれており、ライブドアショックで急減した2007年以来14年ぶりに100社を超えることとなります。もちろん新規上場企業も玉石混交で、数よりも質が重要であるのは当然ですが、若く・成長著しい企業が多いことは間違いのないため、活発なIPOは将来の経済活性化に向けた明るい話といえましょう。2021年のべ1,080社の経営者の方々と個別直接面談を実施しました。当ファンドでは2022年も引き続き、積極的な調査活動を通じて堅実な成長企業を厳選してまいります。

(組入銘柄のご紹介) ～ジャパンマテリアル(6055)～

ご紹介する「ジャパンマテリアル」は、半導体・液晶工場等の最先端工場に不可欠なライフラインを支える技術者集団を標榜し、成長を続けています。一般にライフラインと言えば、日々の生活に欠かせない電気・ガス・水道等のことを指しますが、半導体・液晶の生産工程では特殊ガス、超純水、薬品が使われ、設備の動力や製造現場の空調にもきめ細かな運転管理が求められており、これらは工場のライフラインと言えます。

同社が特に強みを持つのが特殊ガスの領域です。半導体・液晶の製造工程ではシラン、三フッ化窒素、アンモニアなどの特殊ガスが使われますが、これらは可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多く、ミスの許されない管理・運用が求められます。同社は自社開発の特殊ガス供給装置の提供、ガス供給装置から製造装置までをつなぐ配管の設計・施工、特殊ガスの入ったボンベの保守などを一気通貫で手掛けて、最先端工場の安全な運営を支えています。

特殊ガスの管理・運用で工場から信頼を勝ち取った同社は、その領域をライフライン全般に広げ、1人の技術者が特殊ガスも超純水も手掛ける多能工化を促進し、全体の運営コストを下げること成功しています。さらに半導体製造装置の保守・整備にも事業領域を広げ、半導体・液晶工場にとって同社は欠かせない存在になっています。半導体・液晶業界は市況の変動によって業績が大きく変動する傾向がありますが、同社が手掛ける業務は工場が稼働する限り対価が支払われるため、収益基盤が安定していることも見逃せません。

昨今は半導体の不足によって自動車の生産が滞るなど、半導体の必要性はますます高まっています。最先端工場のライフラインを支える同社の存在感は、従来に増して強くなっています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

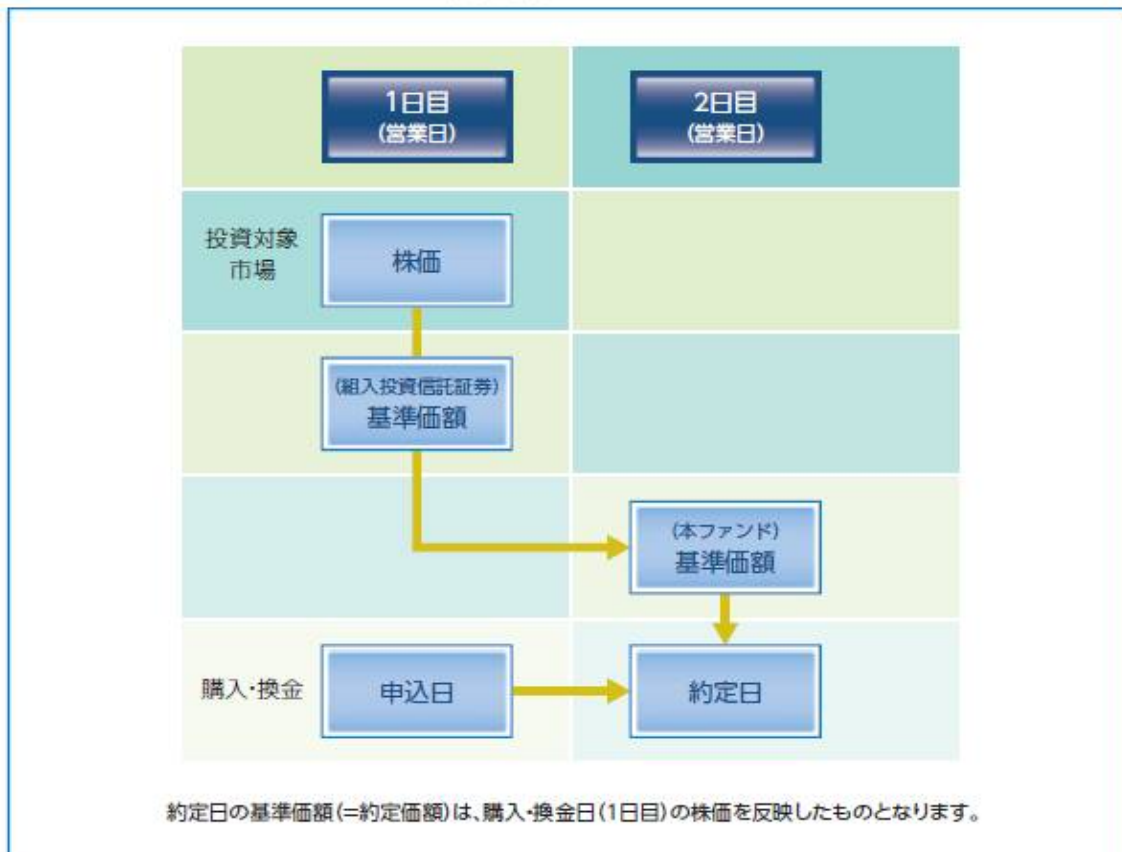
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。